

CONTENTS

- 平成29年度農業農村整備予算の概要 1
- 平成29年度農業農村整備事業予算 2
- 関東一都九県土連協議会による要請・要望・提案活動 3
- 「農業農村整備の集い」が開催される 4
- 埼玉県と合同による要望活動 5
- 訃報 副会長 井上直子氏 ご逝去 6
- 平成29年度第1回理事会開催 6
- 研修会開催のお知らせ 6
- 埼玉県管理運営体制強化委員会開催 7
- 埼玉県受益農地管理強化委員会開催 7
- 平成28年度土地改良区等検査結果の概要 8
- 平成28年度土地改良区等の設立状況 9
- 埼玉県多面的機能支援推進会議通常総会開催及び優良事例表彰 10
- 通常総会開催のお知らせ 10
- 第40回全国土地改良大会静岡大会 11
- 残暑お見舞い申し上げます 埼玉県農林部 11
- 第5回彩の国農業農村景観フォトコンテスト募集 12
- 残暑お見舞い申し上げます 水土里ネットさいたま 12
- 農業基盤整備資金の金利改定 13
- 連合会日誌 13

埼玉の土地改良

あぜ道（小川町）



平成29年度 農業農村整備予算の概要

埼玉県農林部農村整備課

農村整備課の平成29年度予算総額は、86億1千万円となっています。

農業の根幹となる水利施設の長寿命化、農地の大区画化と担い手農家への集積、災害防止と地域の安全確保という3つの視点で、コストの縮減や環境への配慮に引き続き務めながら、事業を効果的に推進していきます。

農業基盤公共事業の重点化

1 水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」

耐用年数を迎え、補修が必要となっている基幹的農業水利施設について、従来の「全面改修型」の整備に代えて、既存施設の使える部分を生かす「補修型」の整備を行い、既存施設を有効に活用するとともに、施設の長寿命化を図ります。

2 農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

生産条件が悪い地域において、道路、水路の整備やほ場の大区画化を行うことで、担い手農家の経営規模の拡大や農業経営の安定を図ります。また、水田の畑利用を可能にし、水稻から多彩な農産物への経営転換など地域の特性を活かした農業を展開していきます。

3 災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

農業水利施設の改修や整備を行い、機能低下した施設の回復を図ることにより、大規模な地震や風水害などによる災害を未然に防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図ります。

平成29年度農業農村整備事業予算

(単位：百万円)

事業名	事業の目的・内容	予算額	地区数等
県営土地改良事業			
かんがい排水事業費	農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。	1,898	19
ほ場整備事業費	農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。	973	10
農地防災事業費	農地農業用施設や公共施設の災害の未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。	978	28
農道整備事業費	基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。	248	3
基幹水利施設管理事業費	国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設について、県が管理することによって、その効用を適正に発揮させる。	122	7
団体営土地改良事業費	中小規模の農業生産基盤整備、農村生活環境基盤整備を行う。 (団体営基盤整備促進事業、彩の国ゆたかなむらづくり整備事業)	757	267
県費単独土地改良事業費	農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災上必要な農業用排水施設等の整備を図る。また、古利根堰を管理するための費用の一部を補助する。(県費単独土地改良事業、土地改良施設支援事業)	205	55
水と緑に親しむみち管理事業費	県民に親しまれている緑のヘルシーロードと水と緑のふれあいロードを、適正に維持管理する。	69	—
土地改良事業計画等調査費	農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。	58	15
土地改良事業運営等指導促進費	土地改良施設の適正管理及び土地改良区運営等の強化を図る。 (土地改良事業管理運営費、農業農村整備事業設計積算関係費、土地改良事業推進対策事業)	83	—
直轄土地改良事業費負担金	国営事業及び水資源機構事業の負担金である。	781	4
利根大堰等負担金	利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金である。	277	2
多面的機能支援事業	農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。	625	—
川の国埼玉はつつプロジェクト推進費(農業用水)	市町村のまちづくりの計画と連携した水辺空間の整備・拡充を行うことにより、川の利活用の促進を図り、水辺を地域資産として育てる。	400	8
その他	災害復旧費等	1,143	—
計		8,617	

(*百万円未満切り捨て)

関東一都九県土連協議会による要請・要望・提案活動

関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会では、去る6月6日に関係する国会議員、財務省、農林水産省幹部に、農業農村整備事業の推進に関する「要請・要望・提案」活動を行った。

始めに一都九県土連がそろって財務省へ出向き、岩本主計官に要望書を手渡した後、大臣、副大臣、政務官室を訪ねて要望活動を行った。

その後本会は、栃木県土連、群馬県土連、千葉県土連とともに農林水産省に出向き、農林水産大臣、副大臣、大臣政務官、大臣官房を訪ねた。国会会期中であったため不在が多い中、時間を取っていただいたのは齋藤健副大臣で、平成30年度予算確保の提案に「去年は水産、林業に我慢してもらい、農業農村整備に優先して配分した経緯がある。今までと同様に予算増額は厳しいことが予想される」と発言された。農村振興局の室本局長は、「当初予算を確保する気持ちは皆さんと同じ」と言いつつ、「本省もしっかりやるので、皆さんも地元選出の国会議員に要請し、その支援により支えてもらいたい」と、今まで以上に要請の重要性を訴えた。

◆要請要旨

1. 農地中間管理事業を活用した農業農村整備事業の推進
2. 改正土地改良法について、柔軟な制度設計と普及啓発の推進
3. 農業水利施設の保全管理と防災減災対策の強化
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業の継続と拡充強化
5. 多面的機能支払制度の推進
6. 小水力発電等による水土里ネットの運営基盤の強化
7. 中山間地域における柔軟な制度設計
8. 水土里情報システムの有効活用



齋藤健農林水産副大臣

「農業農村整備の集い」が開催される

全国の土地改良関係者が一堂に会す「農業農村整備の集い」が去る6月26日、東京都千代田区・砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」において開催された。“農を守り、地方を創る予算の確保に向けて”をスローガンに、農業農村整備事業の一層の推進を決議した。

冒頭の挨拶で二階俊博全国土地改良事業団体連合会長は、『闘う土地改良』を目標に皆さんと闘ってきた。その結果、平成21年度の水準まで予算を戻すことができた」と評価し、「一生懸命に取り組んでいる農家のためにも、引き続き『闘う土地改良』を掲げて前に進もう」と決意を述べた。

来賓として祝辞を述べた山本有二農林水産大臣は、改正土地改良法に触れ、「農地の集積、集約の加速化と防災減災対策の強化のため、使い勝手の良い事業制度を整えた」と説明した。

続いて挨拶を述べた進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問は、当初予算と補正予算の違いを説明し、「まだ3割が補正予算。必要な当初予算の確保が重要」と訴えた。

会合にはその他、磯崎陽輔副大臣、齋藤健副大臣、細田健一大臣政務官、矢倉克夫大臣政務官、自由民主党農林・食糧戦略調査会の西川公也会長、同会長代理の宮腰光寛氏ら多くの衆・参国会議員が駆け付けた。

事例発表は、富良野土地改良区(北海道)、新丹谷土地改良区(静岡県)の取り組みが紹介され、続いて農業農村整備関係予算の確保などを国に求める下記要請文が採択された。

大会終了後に本会参加者は、県参加者とともに、財務省・農林水産省及び本県選出の衆議院議員・参議院議員へ要請活動を行った。



二階会長挨拶



大塚拓財務副大臣に要請



矢倉克夫農林水産大臣政務官に要請

要 請 文

- 一 農業競争力の強化や国土強靱化を図るため、改正土地改良法を積極的に活用した現場適合性の高い柔軟な事業の創設と現場への普及
- 二 強くてしなやかな農業・農村を支える農業水利施設等について、近年の急激な農業構造の変化や災害・突発事故の多発等を踏まえた、管理体制の整備・強化への支援
- 三 これらの事業を円滑に行うため、米の直接支払い交付金が廃止される平成30年度当初予算では、土地改良予算の経緯も踏まえ、現場のニーズに十分応えられる規模の予算の確保

埼玉県と合同による要望活動

本会の柴田会長は去る6月15日、埼玉県の奥野立副知事、篠崎豊農林部長を始め県幹部と共に財務省、農林水産省へ要望活動を行った。大塚拓財務副大臣、齋藤健農林水産副大臣、矢倉克夫農林水産大臣政務官ら幹部と面会し、下記5項目の要望書を手渡した。

柴田会長から「ホテルが復活したのは多面的機能支払制度のお陰である」と感謝の言葉に、大塚拓財務副大臣は「私の地元(入間郡市)も水源であり、お茶や梅の産地。多面的機能支払い制度は大事である」と応えた。

齋藤健農林水産副大臣は予算の要望に対し、「今までTPPがあったため理解が得られやすかったが、来年度予算は厳しい状況」と発言されたものの、「工夫する必要があるが、農業ほど可能性のある産業はない」と力強い言葉を述べられ、「手を抜いているとより厳しいものとなるので、出来る限りのことはする。予算を少しでも多く確保するには、地元国会議員への働きかけを頑張ってください、その後方支援により財務省へ掛け合うことになる。」と地元の声の重要性を求められた。

矢倉克夫農林水産大臣政務官は「埼玉は可能性に満ちている。場所的に外食産業との連携を模索したら良いのではないかと」と意見を述べられた。

◆重点要望事項◆

- 1 ほ場整備の推進
- 2 老朽化の進む農業水利施設の適切な更新整備
- 3 農業水利施設の耐震化等の防災・減災対策の強化
- 4 多面的機能支払の推進の強化
- 5 国営造成施設管理体制整備促進事業の継続



◆大塚拓財務副大臣



◆矢倉克夫農林水産大臣政務官



◆齋藤健農林水産副大臣

《訃報》

副会長 井上直子氏 ご逝去



本会副会長の井上直子氏が去る7月3日、77歳で逝去されました。故井上直子氏は、平成16年本会理事に就任し、平成22年からは副会長として、長きにわたり埼玉の農業農村整備事業の発展にご尽力いただきました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

平成29年度 第1回理事会開催

平成29年度第1回理事会を、7月21日(金)本会大会議室に於いて開催した。

附議事項の

議案第1号 平成28年度事業報告及び収支決算について

議案第2号 平成29年度収支補正予算(案)について

は、慎重審議の結果、全員異議なく可決決定された。

その後、土地改良法第132条第2項の規定に基づく検査結果、平成29年度収支状況(平成29年6月30日現在)、第40回全国土地改良大会について報告を行った。

研修会開催のお知らせ

◆市町村長・水土里ネット理事長・市町村農政担当課長研修会

と き	平成29年8月23日(水) 午後1時15分～
場 所	クリアこうのす(鴻巣市文化センター) 小ホール
研 修	(1) 農業農村整備事業関係予算について (2) 土地改良制度の見直しについて (3) 食料・農業・農村白書(新たな土地改良長期計画)

お問合せ先 水土里ネットさいたま 農村整備課 TEL 048-530-7351
多数のご参加をお待ちしています。

平成29年度 埼玉県管理運営体制強化委員会開催

去る6月16日(金)、本会大会議室において、埼玉県管理運営体制強化委員会が開催された。

昨年度に再編された土地改良区体制強化事業に基づき、土地改良区の組織運営基盤と事業実施体制の強化を目指すもので、本委員会では土地改良施設の円滑かつ適切な管理及び運営等に関する苦情・紛争などの対策について議論された。

委員会は、柴田委員長が挨拶の後、座長となり、議事にはいった。

議 題

- (1)平成27年度事業報告について…施設・財務管理強化対策
 - (2)平成28年度事業計画(案)について…施設・財務管理強化対策
- 以上の議題についてそれぞれ協議し、原案どおり承認された。



平成29年度埼玉県管理運営体制強化委員

所 属	役 職	氏 名	備 考
埼玉県土地改良事業団体連合会	会 長	柴田 忠雄	委員長
関東農政局農村振興部土地改良管理課	課 長	和山 輝徳	
関東農政局土地改良技術事務所	所 長	内海 晋	
埼玉県農林部農村整備課	課 長	林 淳一	
見沼代用水土地改良区	理 事 長	正能 輝夫	
荒川右岸用排水土地改良区	理 事 長	内田 光夫	
埼玉県土地改良事業団体連合会	常務理事	田嶋 雄治	

平成29年度 埼玉県受益農地管理強化委員会開催

去る6月16日(金)、本会大会議室において、埼玉県受益農地管理強化委員会が開催された。

本委員会は、土地改良区体制強化事業・受益農地管理対策に基づき開催されたもので、換地事務の適正かつ円滑な推進により農地の効率的利用が図れるよう、換地事務に関する指導・助言等について議論された。

委員会は、柴田委員長が挨拶の後、座長となり、議事にはいった。

議 題

- (1)平成27年度事業報告について
 - (2)平成28年度事業計画(案)について
- 以上の議題についてそれぞれ協議し、原案どおり承認された。



平成29年度埼玉県受益農地管理強化委員

所 属	役 職	氏 名	備 考
埼玉県土地改良事業団体連合会	会 長	柴田 忠雄	委員長
関東農政局農村振興部土地改良管理課	課 長	和山 輝徳	
さいたま地方法務局	統括登記官	矢端 健一	
埼玉県農林部農村整備課	課 長	林 淳一	
児玉土地改良区	理 事 長	小柏 儀一	
土地改良換地士		丸橋 剛	
埼玉県土地改良事業団体連合会	常務理事	田嶋 雄治	

平成28年度土地改良区等検査結果の概要

埼玉県農林部農村整備課

土地改良法第132条に基づき実施した平成28年度土地改良区等検査結果をお知らせします。

昨年度は、農村整備課で4土地改良区、農林振興センターで25土地改良区の合計29土地改良区等の検査を行いました。

改善指示事項件数は合計121件で、内訳は表のとおりです。

諸規程記録類の関係では「監査細則等の諸規程の要整備」が9件となっています。社会情勢の変化などにより、土地改良区に求められるものが高度化・複雑化されることから、標準例を参考に、規程の整備は適切に対応していただく必要があります。

改正個人情報保護法が平成29年5月30日に施行され、これまで個人情報保護法が適用されなかった土地改良区においても個人情報に関する取扱いを定める必要が生じています。今後改めて規程例が示される予定ですので、個人情報保護規程の改正・制定についても適切に実施していただくようお願いします。

会計経理の関係では「賦課徴収（督促状未発行、徴収率低水準等）」が13件と多くなっています。土地改良法では、賦課金の滞納者に対して、督促状によって期限を指定して、納付するよう督促すべきことが規定されています。また、滞納者に対して滞納処分を行うためには、この、督促状による督促手続きがなされていることが必要です。そのため、賦課金等の納付状況を正確に把握し、滞納者に対しては督促状を送付していただく必要があります。

また、予算執行手続きが適切に実施されていない例も見受けられました。予算の流用や会計間の繰出・繰入を行う際は、規約や会計細則等の規程に定められた手続きを経ていただくようお願いします。特に、予算執行に際して総（代）会・理事会で決定すると定められているものについては、意思決定手続きについても適切に実施していただきますよう御注意ください。

昨年度は、県内土地改良区において不祥事件が複数発生しています。各土地改良区等におかれまして

も、預金通帳と届出印の保管場所と管理者を別とする、会計理事による毎月の通帳と諸帳簿類間の照合を実施する等、内部チェック機能を高め、適切な会計経理の執行に努めていただきますようお願いいたします。

既にお知らせのとおり、県においても、平成29年度以降、会計経理面に関する事項を対象とした土地改良区検査を毎年度実施します。

各土地改良区・連合におかれましては、より一層の適正な運営についてよろしくお願いいたします。

改善指示事項の内訳

項目	改善指示事項	件数
地区及び 組合員	土地原簿・組合員名簿の整備・修正が不十分	13
	その他（資格得喪通知提出の奨励など）	6
議決 機関	総（代）会の出席率が低い	3
	議決（議長が含まれている、採決方法）	2
	その他（選挙区1人区、欠員）	4
役員	監査関係	2
	理事会、監事会の開催回数が少ない	1
	選挙手続きが不備	6
	その他（総代兼務、低出席率、議決方法等）	7
諸規程 記録類	定款、規約の改正が必要	7
	監査細則等の諸規程の要整備	9
事業	維持管理計画書が現況と不一致等	12
	土地改良施設台帳の要整備	2
	その他（工事関係書類不備等）	6
会計 経理	賦課徴収（督促状未発行、徴収率低水準等）	13
	会計処理（証拠書や諸整理簿不備等）	8
	財政計画	1
	予算執行手続き	6
	その他（経理体制等）	13
合計		121

平成28年度 土地改良区等の設立状況

埼玉県農林部農村整備課

平成28年度の埼玉県内の土地改良区等設立状況がまとまりましたので、お知らせします。
昨年度は、新設土地改良区は1地区、解散土地改良区は1地区でした。

1 設立状況等 (表1)

平成29年3月31日現在の土地改良区（連合を含む）数は100です。解散等により年々減少していく傾向にあります。

2 面積別構成 (表2)

地区面積100ha未満の小規模土地改良区が全体の38.8%を占めています。

3 組合員別構成 (表3)

面積と同様に小規模土地改良区が多く、組合員300人未満の土地改良区が42.9%となっています。

4 新設・解散した土地改良区

- (1) 新設 鴻巣行田
- (2) 解散 指扇北

表1 土地改良区（連合を含む）の設立状況等

	地区数				面積 (ha)			組合員数 (人)			
	平成27年度末	平成28年度末	増減	増減の内訳		平成27年度末	平成28年度末	増減	平成27年度末	平成28年度末	増減
				設立	解散						
土地改良区	98	98		1	1	60,473	60,683	210	132,345	132,909	564
土地改良区連合	2	2		0	0	13,565	13,512	△53	34,533	33,932	△601
計	100	100		1	1	74,038	74,195	157	166,878	166,841	△37

表2 土地改良区（連合を含む）の面積別構成

	100ha未満	100ha以上 500ha未満	500ha以上 2,000ha未満	2,000ha以上 5,000ha未満	5,000ha以上	合計
土地改良区	38 (38.8%)	36 (36.7%)	18 (18.4%)	2 (2.0%)	4 (4.1%)	98 (100%)
土地改良区連合				1	1	2
計	38	36	18	3	5	100

表3 土地改良区（連合を含む）の組合員別構成

単位：土地改良区数 (%)

	200人未満	200人以上 300人未満	300人以上 1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上 10,000人未満	10,000人以上	合計
土地改良区	26 (26.5%)	16 (16.3%)	29 (29.6%)	21 (21.4%)	4 (4.1%)	2 (2.0%)	98 (100%)
土地改良区連合					1	1	2
計	26	16	29	21	5	3	100

埼玉県多面的機能支援推進会議 平成29年度通常総会開催 及び 優良事例表彰

去る4月28日(金)、さいたま市の埼玉県県民健康センターにおいて、「埼玉県多面的機能支援推進会議」通常総会が、県、市町村、農業団体の関係者多数出席のもと開催されました。提出された議案は慎重に審議され、いずれも原案のとおり可決、承認されました。

議事終了後、優良事例表彰が行われ、下記の8つの活動組織が表彰されました。

- | | | | |
|----------------|-------|------------------|--------|
| ○篠津川辺保全隊 | (桶川市) | ○難波田城公園地域環境保全協議会 | (富士見市) |
| ○川島町下八ツ林集落活動組織 | (川島町) | ○下三沢環境を守る会 | (皆野町) |
| ○猪俣地区環境保全協議会 | (美里町) | ○中恩田活動組織 | (熊谷市) |
| ○下長野農地環境協議会 | (行田市) | ○北青柳農地環境整備組合 | (久喜市) |



◆優良事例表彰活動組織

通常総会開催のお知らせ

本会の第61回通常総会を下記のとおり開催いたします。

と き 平成30年2月19日(月)

時 間 午前10時から

場 所 埼玉県県民健康センター(さいたま市)

問い合わせ先 水土里ネットさいたま(総務課)
電話 048-530-7335

第40回全国土地改良大会静岡大会

来たる10月25日（水）、静岡県において、第40回全国土地改良大会静岡大会が開催されます。日程は以下のとおりです。

日時 式典 10月25日(水)

事業視察 10月26日(木)

会場 ふじのくに千本松フォーラム

プラサ ヴェルデ

(静岡県沼津市)



残暑お見舞い申し上げます

平成二十九年 晩夏

埼玉県農林部

農 村 整 備 計 画 セ ン タ ー 所 長	〃 副 所 長 兼 農 村 整 備 部 長	春 日 部 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 副 所 長 兼 農 村 整 備 部 長	加 須 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 副 所 長 兼 農 村 整 備 部 長	大 里 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 農 村 整 備 部 長	本 庄 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 農 村 整 備 部 長	秩 父 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 農 村 整 備 部 長	東 松 山 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 副 所 長	川 越 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	〃 農 村 整 備 部 長	さ い た ま 農 林 振 興 セ ン タ ー 所 長	農 村 整 備 課 長	食 品 安 全 局 長	農 林 部 副 部 長	農 林 部 副 部 長	農 林 部 長	農 林 部 長	農 林 部 長
小 笠 原	齋 藤	根 岸	横 田	鈴 木	細 川	奈 原	高 橋	佐 藤	大 河	強 瀬	岩 崎	稲 場	中 島	木 村	橋 本	石 関	大 関	林 岡	松 澤	牧 千	山 崎	篠 崎	達 也
政 徳	讓 一	喜 志	二 也	紀 之	学 範	栄 司	伸 利	正 行	輝 夫	道 男	武 夫	康 仁	一 郎	眞 司	育 栄	早 雄	淳 孝	淳 一	千 潤	達 瑞	也 豊		

農業基盤整備資金の金利改定について

株式会社日本政策金融公庫の農業基盤整備資金の金利が、下記のとおり 7月20日付けで改定されました。
(単位：%)

区 分	改 訂 前					改 訂 後				
	融資期間にかかわらず	融資期間別（一例）				融資期間にかかわらず	融資期間別（一例）			
		5年	10年	15年	20年		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	0.45	—	—	—	—	0.45	—	—	—	—
団体営補助残	0.30	—	—	—	—	0.30	—	—	—	—
非補助一般	0.30	—	—	—	—	0.30	—	—	—	—
非補助利子軽減	0.30	—	—	—	—	0.30	—	—	—	—
災害復旧	—	0.16	0.16	0.24	0.30	—	0.16	0.16	0.30	0.30

連合会日誌

開催日	会議・行事	開催地
5月	5月17日 東松山土地改良推進協議会役員会・通常総会	東松山市
	5月23日 都道府県土地改良事業団体連合会長・事務責任者合同会議	東京都
6月	6月6日 関東一都九県第1回事務責任者会議	長野県
	6月16日 埼玉県管理運営体制強化委員会	熊谷市
	6月16日 埼玉県受益農地管理強化委員会	熊谷市
	6月26日 「農業農村整備の集い」～農を守り地方を創る予算の確保に向けて～	東京都
	6月29日 川越土地改良推進協議会役員会・通常総会	川越市
	6月30日 利根川水系農業水利協議会埼玉県支部通常総会	さいたま市
7月	7月4日 本会第1回監査及び第2回監事会	熊谷市
	7月5日 秩父土地改良推進協議会通常総会	秩父市
	7月19日 本庄土地改良推進協議会通常総会	本庄市
	7月21日 本会第1回理事会開催	熊谷市
	7月24～28日 土地改良区体制強化事業施設管理研修(前期)	さいたま市
	7月25日 さいたま土地改良推進協議会役員会・通常総会	さいたま市
8月	8月3～4日 関東一都九県担当部課長会議	長野県
	8月4日 加須土地改良推進協議会通常総会	加須市



水 土 里 ネット さいたま
埼玉県土地改良事業団体連合会

〒360-0874 熊谷市籠原南二丁目83番地
TEL 048 (530) 7340 FAX 048 (530) 7370

<http://www.saidoren.or.jp/>

